

株 主 各 位

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第62期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.aiyon.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

オカダアイオン株式会社

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック
Okada America, Inc.
Okada International Co., Ltd.
株式会社南星機械
Okada Europe B.V.

- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.及びOkada International Co., Ltd.、Okada Europe B.V.の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券（時価のあるもの）
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2年～38年
その他 2年～30年
- ② リース資産以外の無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

[I]ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

[II]ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………為替予約等

[III]ヘッジ方針 ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

[IV]ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ のれんの償却に関する事項 のれんは5年間の均等償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,087,706千円
2. 受取手形割引高	5,175千円
3. 受取手形裏書高	13,651千円

III 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
大阪市港区	業務システム	開発の一部中止	無形固定資産その他 (ソフトウェア仮勘定)	43,248千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識を判定しております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,248千円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、その評価は零としております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,378,700	—	—	8,378,700
合計	8,378,700	—	—	8,378,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 376,415株

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 44,100株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2020年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 223,347千円

1株当たり配当金額 28円00銭

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月25日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 232,066千円

1株当たり配当金額 29円00銭

配当の原資 利益剰余金

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月28日

V 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建ての債権債務の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（* 2）	時価（* 2）	差額
(1) 現金及び預金	4,301,514	4,301,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,316,608	4,316,608	—
(3) 投資有価証券	328,848	328,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,744,168)	(2,744,168)	—
(5) 短期借入金	(3,318,652)	(3,318,652)	—
(6) 未払金	(495,067)	(495,067)	—
(7) 長期借入金（* 1）	(2,731,624)	(2,750,871)	(19,247)
(8) デリバティブ取引（* 3）	(4,942)	(4,942)	—

（* 1）1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

（* 2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（* 3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,239千円）については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,419円80銭

1株当たり当期純利益

115円01銭

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 商品及び製品 個別法を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 為替予約等

b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,858,100千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,555,269千円
金銭債務	492,558千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	493,376千円
(2) 仕入高	3,350,853千円
(3) 営業取引以外の取引高	229,119千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	376,415株
-------------------------	----------

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	108,911千円
賞与引当金	45,393千円
未払賞与	34,076千円
商品等評価損否認	27,886千円
減損損失	34,529千円
その他	71,794千円
繰延税金資産小計	322,591千円
評価性引当額	△43,656千円
繰延税金資産合計	278,935千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△7,154千円
その他有価証券評価差額金	△32,540千円
その他	△1,538千円
繰延税金負債合計	△41,233千円
繰延税金資産の純額	237,701千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.00%
住民税均等割額等	1.75%
税額控除	△1.26%
その他	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98%

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,182,521	買掛金	370,361
						未払金	95,386
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,400
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
						長期貸付金	233,870
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	279,227	売掛金	103,385
				資金の貸付	323,475	短期貸付金	44,239
							長期貸付金
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	168,332	買掛金	23,799
				資金の回収	75,000	短期貸付金	75,000
							長期貸付金
	Okada Europe B.V.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	197,784	売掛金	59,848
資金の貸付				129,750	短期貸付金	129,750	

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,092円92銭
1株当たり当期純利益 67円70銭